

## 平成19年12月期 決算短信

平成20年2月27日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 9726 URL <http://www.knt.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 遠藤 昭夫 TEL (03)3255-6951  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	81,171	△1.9	292	△79.3	1,162	△43.5	△3,908	—
18年12月期	82,752	△2.1	1,409	△28.1	2,058	△21.8	1,295	△35.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年12月期	△42.55	—	△15.5	0.8	0.4
18年12月期	14.23	—	5.0	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 △25百万円 18年12月期 △48百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	142,468	24,436	17.1	261.54
18年12月期	141,899	27,988	18.3	284.38

(参考) 自己資本 19年12月期 24,411百万円 18年12月期 25,907百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	△243	△2,716	△191	51,199
18年12月期	1,967	△1,210	△462	54,107

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年12月期	—	2.00	2.00	184	14.1	0.7
19年12月期	—	—	0.00	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	0.00	—	—	—

### 3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	36,600	△1.7	△2,100	—	△1,650	—	△2,500	—	△26.78
通期	83,000	2.3	900	208.2	1,500	29.1	900	—	9.64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 96,175,121株 18年12月期 92,501,883株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 2,838,393株 18年12月期 1,399,742株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	66,439	△0.6	△397	—	864	△34.0	△3,933	—
18年12月期	66,807	△1.8	350	13.1	1,309	△2.0	1,280	△16.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期	△42.20	—
18年12月期	13.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期	126,593	19,540	15.4	203.21
18年12月期	121,423	21,184	17.4	229.72

(参考) 自己資本 19年12月期 19,540百万円 18年12月期 21,184百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	29,700	△0.1	△1,200	—	△800	—	△1,880	—	△19.55
通 期	67,300	1.3	600	—	1,400	62.0	700	—	7.28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業収益や設備投資が寄与し景気は全体に回復基調をたどりましたが、個人消費はおおむね横ばいのうちに推移しました。

旅行業界におきましては、海外旅行は円安や燃油サーチャージなどの影響により伸びが鈍化したものの、国内旅行は堅調に推移し、全体としては前年をやや上まわりました。

当社におきましては、新しい企業ブランド名「KNT」を制定し、そのロゴを「*k n t*！」と定め、独創的な事業展開により「選ばれる企業」を目指すことを明確にいたしました。推進中のプラットフォーム戦略では、新たに京成トラベルサービス株式会社との提携強化を行ったほか、株式会社角川クロスメディアと連携したお得意様情報誌『大人のウォーカーTRAVEL』を発行いたしました。また、旅行事業の国際的な展開のため、韓国最大手の旅行会社「ハナツアー」と業務提携いたしました。

組織面では、全社最適経営を推進するための組織再編の実行を指示する組織として、経営改革室を新設したほか、一部組織改正を行いました。

営業面では、1月に「初売り」キャンペーンを全国で実施したほか、ナショナルサプライヤーを務めた「IAAF世界陸上2007大阪」をはじめ、「平成のお伊勢参り」「第62回神宮式年遷宮お木曳行事」「モク・オ・ケアヴェ インターナショナル フェスティバル(フラ・フェスティバル)」「まつりインハワイ」「中秋の名月コンサート」「日韓交流おまつり2007」「RYUKYU民族の祭典」等のイベント関連旅行を実施しました。eビジネス分野では、国内宿泊予約総合新サイト「ステイプラス」、航空券と宿泊の選択組み合わせができる海外旅行ダイナミックパッケージ「旅せるふ」をスタートさせ、他サイトとの相互リンクの構築を進めました。また、異業種とのアライアンスでは、イオンクレジットサービス株式会社と旅行サービスを充実させた提携カード「KNT Card」の発行をはじめとする業務提携をするなど、その拡充に取り組みました。さらに、本物志向の強い富裕層(ラグジュアリー層)向けの新店舗「ラグゼ銀座マロニエ」を東京・銀座マロニエ通りにオープンさせました。

当社グループにおきましては、量販店への出店等による店舗網の整備と、お客さまに親しまれる店づくりに向け、店舗の改装を推し進めました。国際航空券販売では、現地観光局等と積極的な販促を行った台湾をはじめとするアジア方面の伸張が顕著でした。さらに三井住友カード株式会社と提携し、カード会員向け旅行関連サービスを拡充いたしました。なお、当社グループは本業である旅行業に集中して経営を強力に推し進めることとし、株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を近畿日本鉄道株式会社に譲渡いたしました。また、当連結会計年度末後の事業再編に備え、平成19年10月1日、株式交換により株式会社ツーリストサービスを完全子会社化しました。

また、日本公認会計士協会の平成19年4月13日付「監査・保証実務委員会報告第42号」を受けて会計方針を変更し、当連結会計年度から、当社が発行している旅行券・商品券の未使用分について、一定期間後収益計上したものに對する将来の使用に備えるため、将来の使用見込額を「旅行券等引換引当金」として計上することといたしました。これにより将来の使用による損益への影響を解消し、財務基盤の強化を図りました。

#### (旅行業)

国内旅行の個人旅行につきましては、メイトは、シニア・アクティブシニア向け商品の「日本讃歌シリーズ」を充実させ、「しばし京都人」「金沢最良」「奈良りずむ」など27のテーマ性のある商品を多数発売し、新たな旅行需要の開拓に努めました。方面別では、沖縄、関西方面の商品が特に好調に推移し、ほぼ全方面で前期を上まわり、全体として順調に推移しました。その他の個人旅行は、宿泊券が前期を上まわりましたが、乗車船券は前期に及びませんでした。

団体旅行につきましては、一般団体は、特にECC(イベント・コンベンション・コンGRESS)の取扱いにおいて「IAAF世界陸上2007大阪」のナショナルサプライヤーとして大きな販売実績を残したほか、「平成のお伊勢参り」「第62回神宮式年遷宮お木曳行事」等のイベント関連旅行の販売強化および大型企業、学会等コンベンションの取扱い等により順調に推移し、全体として前期を上まわりました。学生団体は、取扱人員は前期を上まわりましたが、競争激化等による旅行単価の低下等により、ほぼ前期並みとなりました。

海外旅行の個人旅行につきましては、ホリデイは、シニア・アクティブシニア向け商品の「地球讃歌シリーズ」として「海外で暮らす旅」「大人のゆとり旅」およびクルーズ商品の販売等を積極的に展開しました。方面別では、韓国観光公社との業務提携に基づき同国への送客15万人キャンペーンを成功させるなどアジア方面が好調に推移しましたが、北米、オセアニア方面等が前期を割り込み、全体として前期に及びませんでした。

団体旅行につきましては、海外修学旅行の取扱いが増加し、「まつりインハワイ」等のイベント関連旅行の取扱い等にも努めましたほか、航空会社の座席減少に対し積極的にチャーター戦略を展開しましたが、円安、燃油サーチャージ等の影響が大きく、前期を下まわりました。

#### (損害保険業)

損害保険業の営業収益は、前期とほぼ同等となりました。

(その他事業)

人材派遣業においては、リゾート関連施設、旅行関連企業などグループ外への派遣強化を図りました。また、旅行関連サービスにつきましては、旅行パンフレット等の回収による古紙へのリサイクル、個人情報等の書類の溶解業務を取扱うなど環境やニーズに合わせた業務にも取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益811億71百万円、営業利益2億92百万円、経常利益11億62百万円、当期純損失は39億8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産および負債)

当連結会計年度末の資産合計は、主に団体前払金が増加したことにより1,424億68百万円となり、前連結会計年度末に比較して5億68百万円(0.4%)の増加となりました。一方、負債合計は、主に旅行券等引換引当金の計上により1,180億32百万円となり、前連結会計年度末に比較して41億20百万円(3.6%)の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金が減少した影響により244億36百万円となり、前連結会計年度末に比較して35億52百万円(12.7%)の減少となりました。この結果、自己資本比率は17.1%で前連結会計年度末から1.2%下降し、一株当たり純資産は261.54円で前連結会計年度末から22.84円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して29億7百万円減少し511億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は2億43百万円の減少(前期は19億67百万円の増加)となりました。これは主に団体前受金の増加による影響で16億70百万円の資金が増加した一方で、団体前払金の増加による影響で20億94百万円の資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は27億16百万円の減少(前期は12億10百万円の減少)となりました。これは主にソフトウェアの開発など固定資産の取得による支出で18億81百万円の資金、投資有価証券の取得による支出で7億11百万円の資金がそれぞれ減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1億91百万円の減少(前期は4億62百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払により1億80百万円の資金が減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	17.9	18.3	17.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	24.2	12.8
債務償還年数 (年)	—	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	19.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 1 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 平成17年12月期および平成19年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、今後さらなる成長戦略の推進と経営基盤の強化を図ることにより、内部留保の充実も勘案しつつ、安定配当を行うことを経営の基本方針としております。

当期は、旅行券等引換引当金の計上により当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましては見送りとさせて頂く見込みであります。今後は、経営改革の強力な推進により安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆さまに復配できるよう努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社29社、非連結子会社2社、関連会社6社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、旅行業とその他事業には、株式会社ツーリストサービスおよび株式会社近畿日本ツーリスト沖縄が重複しております。

### (旅行業)

当社および子会社の株式会社ツーリストサービスを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内企画旅行「メイト」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、JR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B. V. 等が主に当社グループが取扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

子会社21社が含まれており、子会社19社を連結、非連結子会社2社に持分法を適用しております。

### (損害保険業)

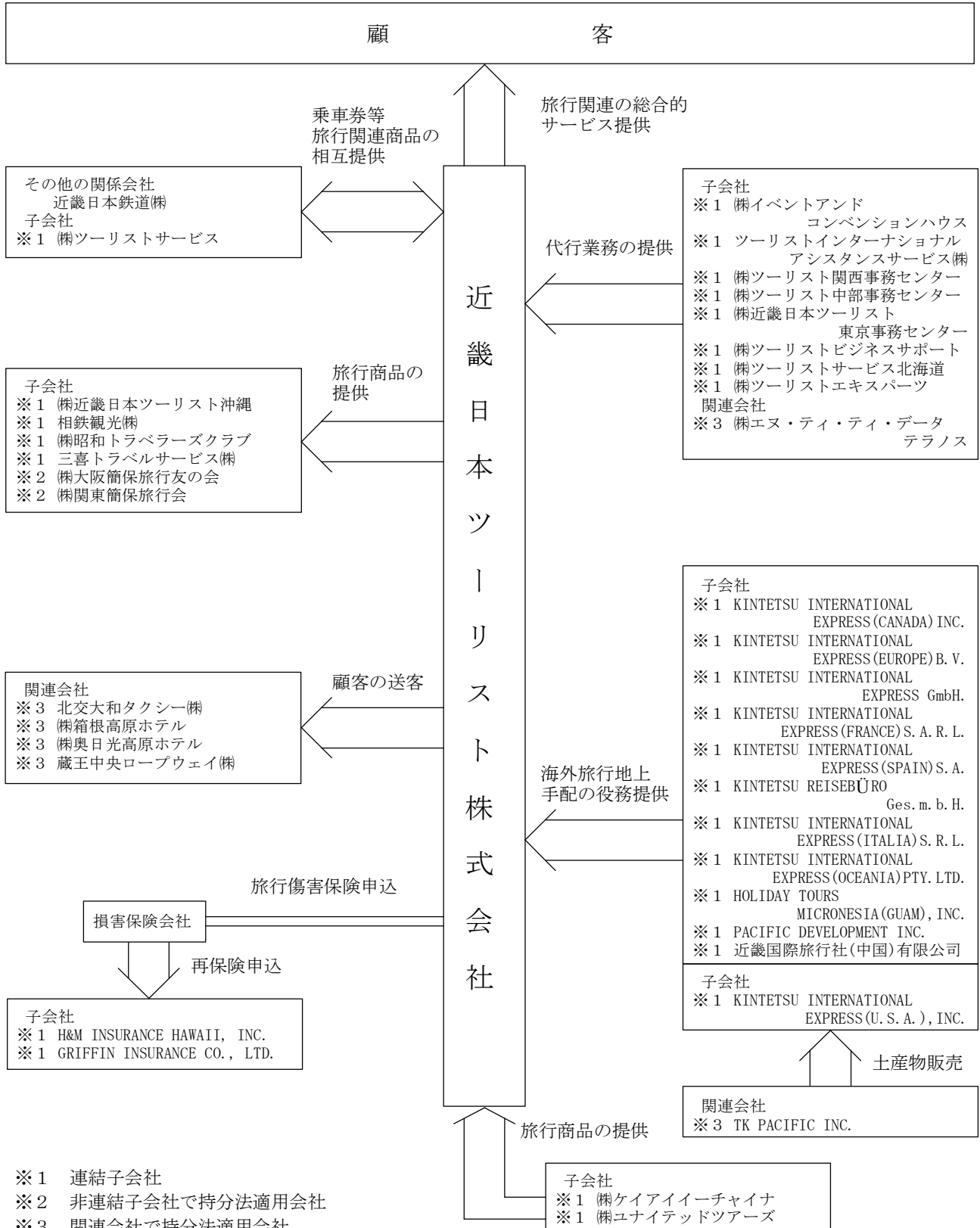
H&M INSURANCE HAWAII, INC. およびGRIFFIN INSURANCE CO., LTD. が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。子会社2社すべてを連結しております。

### (その他事業)

ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業および旅行関連サービス業の事業を行っております。ホテル、人材派遣および旅行関連サービスは、当社グループ内企業も顧客としております。

子会社10社および関連会社6社が含まれており、子会社10社を連結、関連会社6社に持分法を適用しております。

事業系統図に示すと、次のとおりであります。



(注) 株式会社ツーリストサービスは、平成20年1月1日付けで商号を株式会社KNTツーリストに変更しました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営基本理念のもと、CS活動の推進により、お客さまの感動・笑顔・信頼の物語を創造していきます。また、他社との「プラットフォーム」の共有によるシナジー効果の発揮や、グループ各社の最大限の活用などにより、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

併せて法令やルールの遵守に努め、社会の一員として企業の社会的責任（CSR）への取り組みを強化してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

旅行業界には需要に大きな影響を与える国内外での自然災害等の潜在的リスクがあるとともに、あらたなビジネスモデルによる市場参入もあり、市場環境は大きく変化しつつあります。その中で、当社グループの最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築であり、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

急速な市場変化に対応するため、事業再編を中心とした経営改革を強力に推し進めてまいります。この経営改革では、「店頭販売事業」を統合した株式会社KNTツーリストが店頭販売の中核会社になり、同時に当社の組織を「団体旅行」「イベント・コンベンション・コンGRES」「国際旅行（外国人旅行）」「提携販売」および「eビジネス」の5つの事業別ユニットに再編いたしました。また、商品企画部門と仕入部門を統合・一体化することにより、市場競争力の高い商品を提供いたします。各ユニットの自立経営体制の確立を目指し、これまで以上に市場の変化に迅速かつ的確に対応することにより、販売を拡大してまいります。

##### ① 旅行業

旅行業においては、地域性、機能性で独自の価値を提供している会社との間でお互いの「プラットフォーム」を共有することにより、ブランド力、営業力、企画力、仕入力を融合し強化することでお客さまに一層の価値を提供し、販売の拡大を図ってまいります。また、投資およびオペレーションコストの一層の効率化も進めてまいります。

個人旅行においては、「メイト」「ホリデイ」のブランド力をさらに強化し、当社グループの強みである店舗ネットワークと「人財」を生かした対面販売を再構築してまいります。また、Webサイトの拡充、コンテンツやサービス機能の充実により、Web・モバイル販売の強化を行ってまいります。

さらに、団体旅行においては、企業、自治体、教育市場、宗教市場等に対するソリューションの提供や企画提案を引き続き強化するとともに、当社主催イベントや大型イベントを中心に販売の拡大をめざしてまいります。

##### ② 損害保険業

損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。

##### ③ その他事業

その他事業の人材派遣業においては、旅行業の経験を活かした旅行関連企業、リゾート関連施設へのスタッフ派遣など、派遣先の規模、業種の拡大に向けて、当社グループの組織力を活かした営業を推し進めてまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、わが国経済は、原材料高や米国経済の先行き不透明感の影響もあって企業の業況判断には慎重さがみられ、個人消費の停滞が懸念されます。旅行業界におきましては、引き続き燃油サーチャージの海外旅行への影響などがあり予断を許しませんが、「北京オリンピック」「洞爺湖サミット」もあり、訪日観光を含めた旅行需要は堅調に推移していくものと期待されます。他方、「Web・モバイル」の活用やニューツーリズムへの動きなど市場の変化は一層加速しており、旅行商品の販売手法に大きな変革が続いております。

このような情勢のもと、当社グループが継続して進化・発展するための事業再編を柱とする経営改革を断行することといたしました。具体的には、平成20年1月1日、吸収分割により、当社の店頭販売事業を株式会社ツーリストサービスに承継させるとともに同社の物品販売事業を当社が承継し、これに合わせて同社の商号を株式会社KNTツーリストに変更いたしました。これと同時に、当社の組織体制を、地域別のカンパニー体制から「団体旅行」「イベント・コンベンション・コンGRESS」「国際旅行(外国人旅行)」「提携販売」および「eビジネス」の5つの事業別ユニットに再編するとともに、商品企画部門と仕入部門を統合・一体化いたしました。これらにより、自立経営体制を確立し、市場の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、競争力の高い商品を提供し、供給力を向上させ、販売拡大を図ります。

この経営改革による新体制のもと、個人旅行におきましては、商品企画と仕入部門の一体運営の効果を最大限に発揮し、マーケットや購買方法に即応した商品を提供してまいります。そして株式会社KNTツーリストを当社グループにおける店頭販売事業の中核会社として、これまで以上に積極的な店舗展開を図り、お客さまから選ばれる店づくり、人づくりを推し進めます。また、「Web・モバイル」によるeビジネスの強化、さらには提携販売店への支援強化を図り、販売を拡大いたします。

団体旅行におきましては、教育、企業、自治体、宗教、組織団体のMICE (Meeting, Incentive, Convention・Congress, Event・Exhibition) マーケットに対して積極的な営業を推進します。特に「北京オリンピック」関連旅行の販売に全力で取り組むほか、当社主催の「まつりインハワイ」をはじめとした大型イベントを中心に、引き続き販売促進に力を注いでまいります。

また、プラットフォーム戦略の推進により、新たな提携企業の開拓や既存提携企業との関係強化を図り、シナジー効果による業容の拡大を進めます。

このほか、損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営に努めます。また、その他事業の人材派遣業においては、旅行業の特殊性を生かしたリゾート関連施設、旅行関連企業へのスタッフ派遣など、規模・領域の拡大に向けて、当社グループの組織力を生かした営業の強化により経営を展開いたします。

このような活動を進めていく上での当社グループ共通の行動規範は「お客さま基点」であり、部門横断のCS活動を一層推進するとともに、「KNT」グループのブランド確立につなげてまいります。

また、法令やルールの遵守、公正な取引および社会の一員としての企業の社会的責任(CSR)への取り組みを強化いたします。

平成20年連結会計年度における当社グループの業績は、これら積極的な営業施策と徹底したローコスト経営を推進し、営業収益830億円(対前年同期比102%)、営業利益9億円(対前年同期比308%)、経常利益15億円(対前年同期比129%)、当期純利益9億円(前年同期に比較して48億円の増加)を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			36,181		26,421	△9,759
2 預け金			18,000		25,000	7,000
3 受取手形及び 営業未収金			21,637		22,375	738
4 未収手数料			7,175		7,800	624
5 未渡クーポン			998		1,205	206
6 たな卸資産			178		151	△26
7 団体前払金			11,082		13,201	2,119
8 前払費用			1,002		1,015	12
9 繰延税金資産			289		515	225
10 為替予約			964		308	△656
11 その他			1,173		1,532	358
12 貸倒引当金			△66		△93	△26
流動資産合計			98,617	69.5	99,434	816
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		9,306		6,422		
減価償却累計額		△6,157	3,149	△4,084	2,337	△811
2 土地			4,632		4,454	△178
3 建設仮勘定			65		—	△65
4 その他		3,183		2,913		
減価償却累計額		△2,420	762	△2,275	637	△124
有形固定資産合計			8,610	6.1	7,430	△1,180
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			4,338		3,754	△584
2 ソフトウェア仮勘定			94		627	533
3 連結調整勘定			187		—	△187
4 のれん			—		940	940
5 電話加入権等			131		127	△4
無形固定資産合計			4,752	3.3	5,449	697
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※3		22,001		21,728	△272
2 長期貸付金			445		399	△45
3 差入保証金			6,123		6,292	168
4 繰延税金資産			290		265	△25
5 その他			1,662		1,924	261
6 貸倒引当金			△604		△455	148
投資その他の資産合計			29,919	21.1	30,154	235
固定資産合計			43,282	30.5	43,034	△247
資産合計			141,899	100.0	142,468	568

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	短期借入金	550		255		△295
2	営業未払金	14,245		15,708		1,462
3	未払金	3,554		4,713		1,159
4	未払法人税等	548		453		△95
5	預り金	24,370		24,715		345
6	未精算旅行券	39,882		39,745		△137
7	団体前受金	13,980		15,672		1,692
8	繰延税金負債	5		1		△4
9	賞与引当金	499		693		194
10	その他	2,635		2,304		△330
	流動負債合計	100,273	70.7	104,264	73.2	3,991
II 固定負債						
1	長期借入金	4		3		△0
2	退職給付引当金	6,288		4,003		△2,285
3	繰延税金負債	4,365		3,372		△993
4	旅行券等引換引当金	—		3,675		3,675
5	その他	2,979		2,713		△266
	固定負債合計	13,638	9.6	13,767	9.7	129
	負債合計	113,911	80.3	118,032	82.9	4,120
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	7,579	5.3	7,579	5.3	—
2	資本剰余金	3,587	2.5	4,975	3.5	1,387
3	利益剰余金	6,367	4.5	2,278	1.6	△4,088
4	自己株式	△141	△0.1	△712	△0.5	△571
	株主資本合計	17,393	12.2	14,120	9.9	△3,272
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	7,771	5.5	9,832	6.9	2,060
2	繰延ヘッジ損益	571	0.4	183	0.1	△388
3	為替換算調整勘定	171	0.1	275	0.2	104
	評価・換算差額等合計	8,514	6.0	10,290	7.2	1,775
III 少数株主持分						
	少数株主持分	2,080	1.5	24	0.0	△2,055
	純資産合計	27,988	19.7	24,436	17.1	△3,552
	負債・純資産合計	141,899	100.0	142,468	100.0	568

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益			82,752	100.0	81,171	100.0	△1,580
II 営業費用	※1		81,342	98.3	80,879	99.6	△462
営業利益			1,409	1.7	292	0.4	△1,117
III 営業外収益							
1 受取利息		441			632		
2 受取配当金		138			158		
3 為替差益		180			128		
4 その他		98	858	1.0	104	1.2	164
IV 営業外費用							
1 支払利息		101			121		
2 持分法による投資 損失		48			25		
3 法人延滞税等		33			—		
4 その他		26	210	0.2	6	153	0.2
経常利益			2,058	2.5	1,162	1.4	△896
V 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—			318		
2 過年度外国税還付額		—			343		
3 債務整理益		279			120		
4 事務所移転補償金		—			108		
5 投資有価証券売却益		24			25		
6 固定資産売却益	※2	8			7		
7 関係会社株式交換益		747			—		
8 為替換算調整勘定 取崩額		166			—		
9 貸倒引当金戻入益		8			—		
10 その他	※3	141	1,377	1.6	154	1,078	1.3
VI 特別損失							
1 旅行券等引換引当金 繰入額		—			4,941		
2 固定資産除却損	※4	290			64		
3 減損損失		32			37		
4 投資有価証券評価損		128			2		
5 厚生年金基金脱退 特別掛金		270			—		
6 投資有価証券売却損		4			—		
7 その他		37	764	0.9	163	5,209	6.4
税金等調整前当期 純利益又は 税金等調整前当期 純損失(△)			2,671	3.2	△2,969	△3.7	△5,640
法人税、住民税 及び事業税		597			745		
過年度法人税等		285			—		
法人税等調整額		419	1,303	1.6	159	904	1.1
少数株主利益			72	0.1		34	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,295	1.5	△3,908	△4.8	△5,203

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成17年12月31日 残高	7,579	3,587	5,252	△116	16,302
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△180		△180
当期純利益			1,295		1,295
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,114	△24	1,090
平成18年12月31日 残高	7,579	3,587	6,367	△141	17,393

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
平成17年12月31日 残高	8,511	—	336	8,848	1,428	26,579
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△180
当期純利益						1,295
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△739	571	△165	△333	651	318
連結会計年度中の変動額合計	△739	571	△165	△333	651	1,408
平成18年12月31日 残高	7,771	571	171	8,514	2,080	27,988

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)
平成18年12月31日 残高	7,579	3,587	6,367	△141	17,393
連結会計年度中の変動額					
株式交換		1,423		△567	855
剰余金の配当			△180		△180
当期純損失(△)			△3,908		△3,908
自己株式の取得				△18	△18
持分比率の変動		△35		14	△21
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	1,387	△4,088	△571	△3,272
平成19年12月31日 残高	7,579	4,975	2,278	△712	14,120

	評価・換算差額等				少数株主持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
	その他有価証券 評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	為替換算 調整勘定 (百万円)	評価・換算 差額等合計 (百万円)		
平成18年12月31日 残高	7,771	571	171	8,514	2,080	27,988
連結会計年度中の変動額						
株式交換						855
剰余金の配当						△180
当期純損失(△)						△3,908
自己株式の取得						△18
持分比率の変動						△21
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	2,060	△388	104	1,775	△2,055	△279
連結会計年度中の変動額合計	2,060	△388	104	1,775	△2,055	△3,552
平成19年12月31日 残高	9,832	183	275	10,290	24	24,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		2,671	△2,969
2 減価償却費		1,889	2,037
3 貸倒引当金の減少額		△39	△120
4 賞与引当金の増減額		△645	206
5 退職給付引当金の減少額		△1,179	△2,379
6 旅行券等引換引当金の増加額		—	3,675
7 連結調整勘定償却額		9	—
8 のれん償却額		—	111
9 受取利息及び受取配当金		△580	△790
10 支払利息		101	121
11 持分法による投資損失		48	25
12 為替差益		△128	△45
13 固定資産売却損益及び除却損		281	57
14 投資有価証券売却損益及び評価損		109	△22
15 関係会社株式交換益		△747	—
16 関係会社株式売却益		—	△318
17 減損損失		32	37
18 未収手数料及び売上債権の増減額		110	△1,263
19 未精算旅行券及び仕入債務の増加額		15	1,037
20 未払金の増減額		△527	1,177
21 預り金の増加額		768	364
22 団体前受金の増加額		2,017	1,670
23 団体前払金の増加額		△1,348	△2,094
24 その他		△94	△489
小計		2,765	29
25 利息及び配当金の受取額		552	655
26 利息の支払額		△102	△121
27 法人税等の支払額		△1,247	△806
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,967	△243
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		△1	△641
2 定期預金の払戻による収入		508	—
3 投資有価証券の取得による支出		△320	△711
4 投資有価証券の売却による収入		28	112
5 固定資産の取得による支出		△2,463	△1,881
6 固定資産の売却による収入		82	15
7 短期貸付金の純減少額		0	0
8 長期貸付けによる支出		△65	△63
9 長期貸付金の回収による収入		397	853
10 供託金の支払による支出		△609	△360
11 供託金の返還による収入		850	439
12 差入保証金の取得による支出		△405	△588
13 差入保証金の払戻による収入		1,140	419
14 子会社株式の取得による支出	※2	△110	△119
15 子会社株式の売却による支出	※3	△119	△181
16 その他		△122	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,210	△2,716

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△255	5
2 長期借入金の返済による支出		—	△0
3 自己株式の増加額		△24	△21
4 少数株主への株式発行による収入		—	10
5 親会社による配当金の支払額		△180	△180
6 配当金支払(少数株主)		△1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△462	△191
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		32	243
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		326	△2,907
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		53,780	54,107
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	54,107	51,199



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 32社                      連結子会社名は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。                      三喜トラベルサービス株式会社は株式取得、また近畿国際旅行社(中国)有限公司は新規設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。                      なお、株式会社ホリデイツアーズミクロネシアは当社との合併により、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社                      株式会社大阪簡保旅行友の会、株式会社関東簡保旅行会                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損失および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社                      非連結子会社名は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社数 3社                      持分法適用会社名は、本添付書類の3ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社                      連結子会社名は、本添付書類の7ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。                      株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を売却したことにより、株式会社奥日光高原ホテルを含めた3社は当連結会計年度から持分法適用関連会社に異動しておりますが、損益計算書については当中間連結会計期間末まで連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社                      同左                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社                      非連結子会社名は、本添付書類の7ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社数 6社                      持分法適用会社名は、本添付書類の7ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ツーリストサービスおよび近畿国際旅行社(中国) 有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。なお、株式会社昭和トラベラーズクラブについては、当連結会計年度より決算日を9月30日に変更しております。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ツーリストサービスおよび近畿国際旅行社(中国) 有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左  時価のないもの…… 同左  たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。また、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の連結子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～9年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p>
<p>(4) 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度からその効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその見積もり年数で、その他のものについては5年間の均等償却を行っております。 ただし、当該金額が重要性に乏しい場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は25,336百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(旅行券等引換引当金) 当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。 なお、この変更により、特別損失として4,941百万円計上しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数の変更) 当社は、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が10年を下まわったため、償却年数を9年に変更しております。この変更により、営業費用が72百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が72百万円減少しております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 372百万円</p> <p>2 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,445百万円が含まれております。</p> <p>4 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p style="padding-left: 40px;">判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	保証先	保証額(百万円)	近畿日本ツーリスト協定旅館	43	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,860百万円</p> <p>2 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等を理由として損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出と証人に対する証言録取の手続がほぼ終了しました。今後、これらの手続完了後、手続で得られた証拠に基づく事実によって双方が法律上の主張を行ない、審理がなされ、判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p style="padding-left: 40px;">判決を得る場合には更に相当の期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で、当社は、本訴訟の結果が当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	保証先	保証額(百万円)	近畿日本ツーリスト協定旅館	35
保証先	保証額(百万円)								
近畿日本ツーリスト協定旅館	43								
保証先	保証額(百万円)								
近畿日本ツーリスト協定旅館	35								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">43,306百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借・維持費</td> <td style="text-align: right;">6,663百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機維持費</td> <td style="text-align: right;">4,060百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">19,452百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">554百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table>	人件費	43,306百万円	不動産賃借・維持費	6,663百万円	電算機維持費	4,060百万円	販売諸経費	19,452百万円	諸税	554百万円	減価償却費	1,889百万円	有形固定資産 建物	8百万円	関係会社株式売却益	112百万円	有形固定資産 建物	43百万円	有形固定資産 その他	35百万円	無形固定資産 ソフトウェア	7百万円	原状回復費用	203百万円	<p>※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">42,929百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借・維持費</td> <td style="text-align: right;">6,579百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機維持費</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td style="text-align: right;">19,187百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,037百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table>	人件費	42,929百万円	不動産賃借・維持費	6,579百万円	電算機維持費	4,000百万円	販売諸経費	19,187百万円	諸税	508百万円	減価償却費	2,037百万円	有形固定資産 建物	7百万円	有形固定資産 建物	18百万円	有形固定資産 その他	8百万円	原状回復費用	37百万円
人件費	43,306百万円																																												
不動産賃借・維持費	6,663百万円																																												
電算機維持費	4,060百万円																																												
販売諸経費	19,452百万円																																												
諸税	554百万円																																												
減価償却費	1,889百万円																																												
有形固定資産 建物	8百万円																																												
関係会社株式売却益	112百万円																																												
有形固定資産 建物	43百万円																																												
有形固定資産 その他	35百万円																																												
無形固定資産 ソフトウェア	7百万円																																												
原状回復費用	203百万円																																												
人件費	42,929百万円																																												
不動産賃借・維持費	6,579百万円																																												
電算機維持費	4,000百万円																																												
販売諸経費	19,187百万円																																												
諸税	508百万円																																												
減価償却費	2,037百万円																																												
有形固定資産 建物	7百万円																																												
有形固定資産 建物	18百万円																																												
有形固定資産 その他	8百万円																																												
原状回復費用	37百万円																																												



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	92,501,883	—	—	92,501,883
合計	92,501,883	—	—	92,501,883

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,481,880	47,673	129,811	1,399,742
合計	1,481,880	47,673	129,811	1,399,742

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の減少は、連結子会社の持分変動による減少分であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	184	2.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(注) 上記には、連結子会社が所有する自己株式にかかる配当金が含まれております。

控除後の金額は、180百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	184	利益剰余金	2.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(注) 上記には、連結子会社が所有する自己株式にかかる配当金が含まれております。

控除後の金額は、180百万円であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	92,501,883	3,673,238	—	96,175,121
合計	92,501,883	3,673,238	—	96,175,121

（注）普通株式の増加は、株式交換に基づく新株の発行による増加分であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	1,399,742	1,972,279	533,628	2,838,393
合計	1,399,742	1,972,279	533,628	2,838,393

（注）1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分51,857株および株式交換に基づく持分法適用関連会社の割当交付による増加分1,920,422株であります。

2. 自己株式の減少は、持分法適用関連会社の持分変動による減少分216,866株および株式交換に基づく割当交付による減少分316,762株であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	184	2.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

（注）上記には、持分法適用関連会社が所有する自己株式にかかる配当金が含まれております。

控除後の金額は、180百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,181百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△73百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,107百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>三喜トラベルサービス株式会社 (平成18年4月27日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△334百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△162百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△110百万円</td> </tr> </table> <p>※3 株式の一部売却により連結子会社から持分法適用会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式会社近畿日本ツーリスト情報システム (現:株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・テラノス) (平成18年10月2日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,181百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73百万円	預け金	18,000百万円	現金及び現金同等物	54,107百万円	流動資産	289百万円	固定資産	30百万円	連結調整勘定	197百万円	流動負債	△334百万円	固定負債	△20百万円	少数株主持分	0百万円	同社株式の取得価額	△162百万円	同社の現金及び現金同等物	52百万円	差引同社取得による支出	△110百万円	流動資産	411百万円	固定資産	307百万円	資産合計	719百万円	流動負債	666百万円	負債合計	666百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,421百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△222百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,199百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>※3 株式の一部売却により連結子会社から持分法適用会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式会社箱根高原ホテル (平成19年3月26日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,821百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,915百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,824百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社奥日光高原ホテル (平成19年3月26日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,461百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572百万円</td> </tr> </table> <p>北交大和タクシー株式会社 (平成19年3月26日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,570百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,576百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,421百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△222百万円	預け金	25,000百万円	現金及び現金同等物	51,199百万円	流動資産	94百万円	固定資産	3,821百万円	資産合計	3,915百万円	流動負債	374百万円	固定負債	1,450百万円	負債合計	1,824百万円	流動資産	311百万円	固定資産	3,150百万円	資産合計	3,461百万円	流動負債	227百万円	固定負債	1,344百万円	負債合計	1,572百万円	流動資産	371百万円	固定資産	4,199百万円	資産合計	4,570百万円	流動負債	82百万円	固定負債	1,576百万円	負債合計	1,659百万円
現金及び預金勘定	36,181百万円																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△73百万円																																																																																
預け金	18,000百万円																																																																																
現金及び現金同等物	54,107百万円																																																																																
流動資産	289百万円																																																																																
固定資産	30百万円																																																																																
連結調整勘定	197百万円																																																																																
流動負債	△334百万円																																																																																
固定負債	△20百万円																																																																																
少数株主持分	0百万円																																																																																
同社株式の取得価額	△162百万円																																																																																
同社の現金及び現金同等物	52百万円																																																																																
差引同社取得による支出	△110百万円																																																																																
流動資産	411百万円																																																																																
固定資産	307百万円																																																																																
資産合計	719百万円																																																																																
流動負債	666百万円																																																																																
負債合計	666百万円																																																																																
現金及び預金勘定	26,421百万円																																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△222百万円																																																																																
預け金	25,000百万円																																																																																
現金及び現金同等物	51,199百万円																																																																																
流動資産	94百万円																																																																																
固定資産	3,821百万円																																																																																
資産合計	3,915百万円																																																																																
流動負債	374百万円																																																																																
固定負債	1,450百万円																																																																																
負債合計	1,824百万円																																																																																
流動資産	311百万円																																																																																
固定資産	3,150百万円																																																																																
資産合計	3,461百万円																																																																																
流動負債	227百万円																																																																																
固定負債	1,344百万円																																																																																
負債合計	1,572百万円																																																																																
流動資産	371百万円																																																																																
固定資産	4,199百万円																																																																																
資産合計	4,570百万円																																																																																
流動負債	82百万円																																																																																
固定負債	1,576百万円																																																																																
負債合計	1,659百万円																																																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">2,215</td> <td style="text-align: center;">509</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,705</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,048</td> <td style="text-align: center;">477</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,263</td> <td style="text-align: center;">986</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2,276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	2,215	509	-	1,705	無形固定資産・ソフトウェア	1,048	477	-	571	合計	3,263	986	-	2,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産・その他</td> <td style="text-align: center;">2,061</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,298</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産・ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">835</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,896</td> <td style="text-align: center;">1,189</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産・その他	2,061	762	-	1,298	無形固定資産・ソフトウェア	835	426	-	408	合計	2,896	1,189	-	1,706
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
有形固定資産・その他	2,215	509	-	1,705																																					
無形固定資産・ソフトウェア	1,048	477	-	571																																					
合計	3,263	986	-	2,276																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																					
有形固定資産・その他	2,061	762	-	1,298																																					
無形固定資産・ソフトウェア	835	426	-	408																																					
合計	2,896	1,189	-	1,706																																					
2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,721百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,290百万円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 ー百万円	1年以内	568百万円	1年超	1,721百万円	合計	2,290百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,734百万円</td> </tr> </table> リース資産減損勘定期末残高 ー百万円	1年以内	464百万円	1年超	1,270百万円	合計	1,734百万円																												
1年以内	568百万円																																								
1年超	1,721百万円																																								
合計	2,290百万円																																								
1年以内	464百万円																																								
1年超	1,270百万円																																								
合計	1,734百万円																																								
※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高42百万円を計上しております。	※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高31百万円を計上しております。																																								
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">ー百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	927百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	(3) 減価償却費相当額	890百万円	(4) 支払利息相当額	25百万円	(5) 減損損失	ー百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">ー百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td style="text-align: right;">ー百万円</td> </tr> </table>	(1) 支払リース料	611百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額	ー百万円	(3) 減価償却費相当額	577百万円	(4) 支払利息相当額	49百万円	(5) 減損損失	ー百万円																				
(1) 支払リース料	927百万円																																								
(2) リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																								
(3) 減価償却費相当額	890百万円																																								
(4) 支払利息相当額	25百万円																																								
(5) 減損損失	ー百万円																																								
(1) 支払リース料	611百万円																																								
(2) リース資産減損勘定の取崩額	ー百万円																																								
(3) 減価償却費相当額	577百万円																																								
(4) 支払利息相当額	49百万円																																								
(5) 減損損失	ー百万円																																								
※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額25百万円を計上しております。	※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額21百万円を計上しております。																																								
※ 上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失23百万円を計上しております。	※ 上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失10百万円を計上しております。																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,901	19,192	15,290
小計	3,901	19,192	15,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,883	1,698	△185
小計	1,883	1,698	△185
合計	5,785	20,890	15,104

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	738
子会社株式および関連会社株式	372
合計	1,110

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について128百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
28	24	4

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,372	15,813	12,440
小計	3,372	15,813	12,440
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,703	2,397	△305
小計	2,703	2,397	△305
合計	6,075	18,211	12,135

(注) 減損にあたっては、時価が取得原価と比較して50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	657
子会社株式および関連会社株式	2,860
合計	3,517

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
46	25	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社および連結子会社は、主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務に係る為替レートの変動リスク回避を目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社の取引はいずれも実需の範囲内で行っており、それぞれ将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取引限度額を経営会議で決定しております。連結子会社は、取締役会の承認を受けた取引限度額の範囲内で、取締役社長が決裁をしております。また、それぞれの取引の実行および管理は各社の経理セクションが行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年12月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度（平成19年12月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成18年12月31日)

① 退職給付債務	△64,312百万円
② 年金資産	38,575百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△25,736百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	23,129百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	6,372百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△10,052百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△6,288百万円
⑧ 退職給付引当金	△6,288百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

① 勤務費用 (注)	1,325百万円
② 利息費用	1,418百万円
③ 期待運用収益	△1,268百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,570百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,703百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	1,836百万円
⑦ 転身支援金	51百万円
⑧ 経過措置給付金・前払退職金	244百万円
⑨ 確定拠出年金掛金支払額	316百万円
⑩ 退職給付費用	4,790百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0~2.5%
③ 期待運用収益率	3.5~4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	当社は9年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5~9年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	当社、株式会社ツーリストサービスは15年、 その他の連結子会社は主として1年



当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社および連結子会社の一部は確定拠出年金制度を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成19年12月31日)

① 退職給付債務	△61,361百万円
② 年金資産	39,860百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△21,501百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	20,558百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	5,160百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△8,221百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△4,003百万円
⑧ 退職給付引当金	△4,003百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

① 勤務費用 (注)	1,316百万円
② 利息費用	1,275百万円
③ 期待運用収益	△1,259百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,570百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,831百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	1,728百万円
⑦ 転身支援金	21百万円
⑧ 経過措置給付金・前払退職金	208百万円
⑨ 確定拠出年金掛金支払額	333百万円
⑩ 退職給付費用	4,363百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0~2.5%
③ 期待運用収益率	3.5~4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	当社は9年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5~9年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	当社、株式会社ツーリストサービスは15年、 その他の連結子会社は主として1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,139百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,827百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,593百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,654百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">579百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,135百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">392百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">7,026百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,654百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,371百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△3,791百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	259百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,139百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	145百万円	減損損失	407百万円	未払金	403百万円	繰越欠損金	579百万円	退職給付信託	1,089百万円	その他一時差異	804百万円	繰延税金資産小計	5,827百万円	評価性引当額	△2,593百万円	繰延税金負債との相殺	△2,654百万円	繰延税金資産合計	579百万円	その他有価証券評価差額金	6,135百万円	繰延ヘッジ利益	392百万円	その他	498百万円	繰延税金負債小計	7,026百万円	繰延税金資産との相殺	△2,654百万円	繰延税金負債合計	4,371百万円	繰延税金負債の純額	△3,791百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,275百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">670百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,638百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,673百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,867百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>株式交換益</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">5,558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,184百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,373百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,593百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	219百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,275百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	198百万円	減損損失	403百万円	未払金	381百万円	繰越欠損金	956百万円	退職給付信託	1,083百万円	過年度未引換旅行券	953百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,495百万円	その他一時差異	670百万円	繰延税金資産小計	7,638百万円	評価性引当額	△4,673百万円	繰延税金負債との相殺	△2,184百万円	繰延税金資産合計	780百万円	その他有価証券評価差額金	4,867百万円	繰延ヘッジ利益	134百万円	株式交換益	407百万円	その他	147百万円	繰延税金負債小計	5,558百万円	繰延税金資産との相殺	△2,184百万円	繰延税金負債合計	3,373百万円	繰延税金負債の純額	△2,593百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	259百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,139百万円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	145百万円																																																																																		
減損損失	407百万円																																																																																		
未払金	403百万円																																																																																		
繰越欠損金	579百万円																																																																																		
退職給付信託	1,089百万円																																																																																		
その他一時差異	804百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	5,827百万円																																																																																		
評価性引当額	△2,593百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△2,654百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	579百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,135百万円																																																																																		
繰延ヘッジ利益	392百万円																																																																																		
その他	498百万円																																																																																		
繰延税金負債小計	7,026百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△2,654百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	4,371百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△3,791百万円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	219百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,275百万円																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	198百万円																																																																																		
減損損失	403百万円																																																																																		
未払金	381百万円																																																																																		
繰越欠損金	956百万円																																																																																		
退職給付信託	1,083百万円																																																																																		
過年度未引換旅行券	953百万円																																																																																		
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,495百万円																																																																																		
その他一時差異	670百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	7,638百万円																																																																																		
評価性引当額	△4,673百万円																																																																																		
繰延税金負債との相殺	△2,184百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	780百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,867百万円																																																																																		
繰延ヘッジ利益	134百万円																																																																																		
株式交換益	407百万円																																																																																		
その他	147百万円																																																																																		
繰延税金負債小計	5,558百万円																																																																																		
繰延税金資産との相殺	△2,184百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	3,373百万円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△2,593百万円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">10.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△31.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21.7</td></tr> <tr><td>連結子会社の法定実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	過年度法人税等	10.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	住民税均等割	6.5	評価性引当金の増減	△31.0	繰越欠損金	21.7	連結子会社の法定実効税率との差異	△1.0	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																																		
過年度法人税等	10.7																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2																																																																																		
住民税均等割	6.5																																																																																		
評価性引当金の増減	△31.0																																																																																		
繰越欠損金	21.7																																																																																		
連結子会社の法定実効税率との差異	△1.0																																																																																		
その他	△1.8																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	75,919	1,426	5,406	82,752	—	82,752
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	327	—	1,983	2,311	(2,311)	—
計	76,246	1,426	7,390	85,063	(2,311)	82,752
営業費用	74,308	961	7,297	82,567	(1,225)	81,342
営業利益	1,938	464	93	2,496	(1,086)	1,409
2 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	132,011	1,482	11,489	144,982	(3,082)	141,899
減価償却費	1,700	—	223	1,923	(34)	1,889
減損損失	32	—	—	32	—	32
資本的支出	2,121	—	343	2,465	(1)	2,463

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。  
 2 その他事業には、ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,044百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,205百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	75,541	1,417	4,211	81,171	—	81,171
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	291	—	1,496	1,787	(1,787)	—
計	75,832	1,417	5,708	82,959	(1,787)	81,171
営業費用	74,929	1,075	5,627	81,633	(753)	80,879
営業利益	903	342	80	1,326	(1,034)	292
2 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	135,351	1,299	8,251	144,902	(2,433)	142,468
減価償却費	1,958	—	99	2,058	(20)	2,037
減損損失	37	—	—	37	—	37
資本的支出	1,818	—	63	1,881	—	1,881

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。  
 2 その他事業には、ホテル業、人材派遣業、タクシー業、物品販売業および旅行関連サービス業が含まれております。  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,065百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,180百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	75,598	4,801	2,351	82,752	—	82,752
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	102	△225	571	448	(448)	—
計	75,701	4,575	2,923	83,201	(448)	82,752
営業費用	74,693	3,903	2,835	81,431	(89)	81,342
営業利益	1,008	672	88	1,769	(359)	1,409
2 資産	134,155	5,697	4,016	143,869	(1,969)	141,899

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,044百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,205百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	74,158	4,956	2,057	81,171	—	81,171
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△98	△407	586	80	(80)	—
計	74,060	4,548	2,643	81,252	(80)	81,171
営業費用	72,895	4,060	2,947	79,904	975	80,879
営業利益又は 営業損失(△)	1,164	488	△304	1,348	(1,055)	292
2 資産	133,166	5,330	4,312	142,808	(340)	142,468

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,065百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,180百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

c. 海外営業収益

前連結会計年度および当連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	直接 34.3% 間接 5.4%	兼任 2名	乗車券を当社が受託販売	近鉄券の受託販売	265	未収手数料	18
									5,330	未精算旅行券	353
								駅構内賃借	95	未払費用	7
								株式交換	1,196	—	—
								キャッシュマネジメントシステム運用資金	270,800	預け金	18,000
								受取利息	263		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- 2 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	直接 33.4% 間接 6.9%	兼任 2名	乗車券を当社が受託販売	近鉄券の受託販売	271	未収手数料	18
									5,220	未精算旅行券	345
								駅構内賃借	72	前払費用	11
								株式譲渡	409	—	—
								キャッシュマネジメントシステム運用資金	265,900	預け金	25,000
								受取利息	396		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- 2 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - (1) 結合当事企業の名称  
株式会社ツーリストサービス
  - (2) 結合当事企業の事業内容  
旅行業、物品販売業
  - (3) 企業結合の法的形式  
共通支配下の取引 (株式交換による株式会社ツーリストサービスの完全子会社化)
  - (4) 結合後企業の名称  
株式会社ツーリストサービス (平成20年 1 月 1 日付で、商号を株式会社KNTツーリストに変更)
  - (5) 取引の目的を含む取引の概要  
当社グループが継続して進化・発展するための事業再編を柱とする経営改革を断行することを前提として、平成19年10月 1 日付で、株式会社ツーリストサービスの残余の株式を株式交換により取得し、完全子会社化したものであります。
- 2 実施する会計処理の概要  
共通支配下の取引として会計処理しております。
- 3 子会社株式の追加取得に関する事項
  - (1) 取得原価及びその内訳  
提出会社普通株式 1,525百万円
  - (2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額  
株式の種類 普通株式 (自己株式含む)  
交換比率 株式会社ツーリストサービス 1 株 : 提出会社20株  
交換比率の算定方法  
当社および株式会社ツーリストサービス (以下「両社」といいます。) は、第三者機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼いたしました。朝日税理士法人は、当社については市場株価方式、株式会社ツーリストサービスについては純資産価額方式と類似業種比準方式の併用方式による評価を行い、これらの評価結果を総合的に勘案して、株式交換比率案を算定しました。両社は、朝日税理士法人から提出を受けた株式交換比率算定報告書を踏まえて交渉・協議を行った結果、上記株式交換比率を算定しました。なお、この株式交換比率は、朝日税理士法人が算定した株式交換比率算定報告書の範囲内であります。  
交付株式数 普通株式 3,990,000株  
評価額 1,525百万円
  - (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間  
のれん金額 692百万円  
発生原因  
交付した株式の評価額と、減少する少数株主持分の金額との差額であります。  
償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却
- 4 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針  
該当事項はありません。
- 5 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	284.38円	1株当たり純資産額	261.54円
1株当たり当期純利益	14.23円	1株当たり当期純損失	42.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,295	△3,908
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,295	△3,908
普通株式の期中平均株式数 (株)	91,022,519	91,865,885

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

連結子会社株式の売却

当社は、平成19年3月23日開催の臨時取締役会において、連結子会社である株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を売却することを決議しました。

(1) 売却の理由

当社は、経営資源を旅行業に集中するため、上記連結子会社の株式を近畿日本鉄道株式会社に譲渡することといたしました。

(2) 売却先

近畿日本鉄道株式会社

(3) 売却時期

平成19年3月26日(株式売買約定書締結)

(4) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

株式会社箱根高原ホテル

事業内容 旅館業

取引内容 当社の仕入先(宿泊施設)

北交大和タクシー株式会社

事業内容 一般乗用旅客自動車運送業

取引内容 当社の仕入先(旅客運送)

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

株式会社箱根高原ホテル

売却する株式の数 21,600株

売却価額 397百万円

売却益 約260百万円

売却後の持分比率 31.85%

北交大和タクシー株式会社

売却する株式の数 3,000株

売却価額 11百万円

売却益 約40百万円

売却後の持分比率 60.85%

なお、当該株式の売却に伴い、下記の会社が、連結子会社から持分法適用関連会社となります。

会社名	売却後の議決権比率
株式会社箱根高原ホテル	38.16%
株式会社奥日光高原ホテル	29.90%
北交大和タクシー株式会社	32.67%

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第69期 (平成18年12月31日)		第70期 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		27,803		18,468		△9,334
2 預け金		18,000		25,000		7,000
3 受取手形		7		11		3
4 未収手数料		6,849		7,582		733
5 未渡クーポン		793		960		166
6 営業未収金	※1	19,821		20,263		441
7 貯蔵品		55		48		△6
8 前払費用		750		786		36
9 関係会社短期貸付金		72		—		△72
10 団体前払金		10,537		12,497		1,960
11 為替予約		954		344		△609
12 繰延税金資産		183		492		309
13 その他		987		1,262		275
14 貸倒引当金		△55		△80		△25
流動資産合計		86,761	71.5	87,638	69.2	877
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		4,865		4,891		
減価償却累計額		△3,079	1,786	△3,163	1,728	△57
2 器具備品		1,659		1,681		
減価償却累計額		△1,209	449	△1,308	372	△76
3 土地			4,251		4,249	△1
有形固定資産合計			6,487		6,351	△136
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			4,243		3,662	△581
2 ソフトウェア仮勘定			94		627	533
3 電話加入権			2		2	0
4 その他			43		40	△2
無形固定資産合計			4,383		4,333	△50
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※3		14,424		16,760	2,336
2 関係会社株式			3,759		6,180	2,420
3 長期貸付金			10		4	△5
4 従業員長期貸付金			406		382	△23
5 関係会社長期貸付金			2,738		2,374	△364
6 長期前払費用			22		12	△9
7 差入保証金			3,639		3,815	176
8 破産債権・ 更生債権等			530		408	△122
9 供託金			375		300	△75
10 その他			408		883	475
11 貸倒引当金			△608		△479	129
12 投資損失引当金			△1,918		△2,375	△457
投資その他の資産合計			23,790		28,270	4,480
固定資産合計			34,661	28.5	38,955	4,293
資産合計			121,423	100.0	126,593	5,170

区分	注記 番号	第69期 (平成18年12月31日)		第70期 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 短期借入金	※1	1,950		2,370		420
2 1年内返済長期 借入金		0		0		—
3 営業未払金	※1	9,073		10,188		1,115
4 未払金		3,150		4,247		1,096
5 未払法人税等		170		152		△18
6 未払費用		43		50		7
7 預り金		21,749		22,173		423
8 未精算旅行券		39,173		39,152		△20
9 団体前受金		13,472		14,547		1,074
10 従業員預り金		1,415		1,399		△15
11 賞与引当金		129		294		165
12 その他		53		55		2
流動負債合計		90,382	74.5	94,632	74.8	4,249
II 固定負債						
1 長期借入金		4		3		△0
2 退職給付引当金		5,082		2,982		△2,099
3 繰延税金負債		2,050		3,144		1,093
4 預り保証金		2,589		2,574		△14
5 旅行券等引換引当金		—		3,675		3,675
6 その他		128		40		△88
固定負債合計		9,856	8.1	12,421	9.8	2,564
負債合計		100,239	82.6	107,053	84.6	6,814
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		7,579	6.2	7,579	6.0	—
2 資本剰余金						
資本準備金		1,894		3,205		
その他資本剰余金		1,447		1,560		
資本剰余金合計		3,342	2.8	4,765	3.7	1,423
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		4,354		236		
利益剰余金合計		4,354	3.6	236	0.2	△4,117
4 自己株式		△89	△0.1	△5	△0.0	84
株主資本合計		15,186	12.5	12,576	9.9	△2,609
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		5,431	4.5	6,759	5.3	1,327
2 繰延ヘッジ損益		565	0.4	204	0.2	△361
評価・換算差額等合計		5,997	4.9	6,963	5.5	966
純資産合計		21,184	17.4	19,540	15.4	△1,643
負債・純資産合計		121,423	100.0	126,593	100.0	5,170

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益								
1 旅行取扱手数料		64,097			65,004			
2 営業雑収		2,710	66,807	100.0	1,434	66,439	100.0	△368
II 営業費用								
1 役員報酬		179			189			
2 給料手当		21,755			22,271			
3 賞与引当金繰入額		129			294			
4 退職金		21			12			
5 退職給付費用		4,479			4,040			
6 福利厚生費		3,392			3,470			
7 不動産賃借料		1,997			2,022			
8 維持修繕費		1,872			1,828			
9 電算機維持費		3,469			3,079			
10 消耗品費		811			774			
11 通信費		545			539			
12 旅費交通費		860			856			
13 調査宣伝費		3,677			3,559			
14 割戻手数料		16,531			16,843			
15 交際接待費		185			157			
16 諸税公課		381			336			
17 減価償却費		1,436			1,709			
18 雑費		4,731	66,457	99.5	4,849	66,836	100.6	379
営業利益又は 営業損失(△)			350	0.5		△397	△0.6	△747
III 営業外収益								
1 受取利息	※1	300			423			
2 受取配当金	※1	556			747			
3 為替差益		186			142			
4 雑収入	※1	71	1,114	1.7	73	1,387	2.1	272
IV 営業外費用								
1 支払利息	※1	97			121			
2 法人延滞税等		33			—			
3 雑損失		23	154	0.2	4	125	0.2	△29
経常利益			1,309	2.0		864	1.3	△445

区分	注記 番号	第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
V 特別利益								
1 関係会社株式売却益	※1	—		482				
2 過年度外国税還付額		—		343				
3 事務所移転補償金		—		108				
4 投資有価証券売却益		65		25				
5 貸倒引当金戻入益		8		3				
6 関係会社株式交換益	※1	1,002		—				
7 債務整理益		134		—				
8 その他		10	1,220	1.8	75	1,038	1.6	△182
VI 特別損失								
1 旅行券等引換引当金 繰入額		—		4,941				
2 投資損失引当金 繰入額		106		457				
3 固定資産除却損	※2	213		36				
4 減損損失		32		37				
5 投資有価証券評価損		35		2				
6 投資有価証券売却損		4		—				
7 その他		20	412	0.6	106	5,581	8.4	5,169
税引前当期純利益 又は税引前当期 純損失(△)			2,118	3.2		△3,679	△5.5	△5,797
法人税、住民税及び 事業税		140		132				
過年度法人税等		285		—				
法人税等調整額		411	837	1.3	121	253	0.4	△583
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,280	1.9		△3,933	△5.9	△5,213

(3) 株主資本等変動計算書

第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)			
平成17年12月31日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	3,258	3,258	△65	14,114	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△184	△184		△184	
当期純利益					1,280	1,280		1,280	
自己株式の取得							△24	△24	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)								—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,096	1,096	△24	1,071	
平成18年12月31日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	4,354	4,354	△89	15,186	

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成17年12月31日 残高	6,138	—	6,138	20,253
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△184
当期純利益				1,280
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△706	565	△140	△140
事業年度中の変動額合計	△706	565	△140	931
平成18年12月31日 残高	5,431	565	5,997	21,184

第70期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金 (百万円)	その他資本 剰余金 (百万円)	資本剰余金 合計 (百万円)	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 (百万円)	利益剰余金 合計 (百万円)			
平成18年12月31日 残高	7,579	1,894	1,447	3,342	4,354	4,354	△89	15,186	
事業年度中の変動額									
株式交換		1,310	112	1,423			102	1,525	
剰余金の配当					△184	△184		△184	
当期純損失(△)					△3,933	△3,933		△3,933	
自己株式の取得							△18	△18	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	
事業年度中の変動額合計	—	1,310	112	1,423	△4,117	△4,117	84	△2,609	
平成19年12月31日 残高	7,579	3,205	1,560	4,765	236	236	△5	12,576	

	評価・換算差額等			純資産合計 (百万円)
	その他有価証券評価差額金 (百万円)	繰延ヘッジ損益 (百万円)	評価・換算差額等合計 (百万円)	
平成18年12月31日 残高	5,431	565	5,997	21,184
事業年度中の変動額				
株式交換				1,525
剰余金の配当				△184
当期純損失(△)				△3,933
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,327	△361	966	966
事業年度中の変動額合計	1,327	△361	966	△1,643
平成19年12月31日 残高	6,759	204	6,963	19,540

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第69期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

第70期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社および関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…… 同左</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>2 貯蔵品の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。また、建物(附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したのものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

第69期 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	第70期 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>5 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引を行うこととしております。 ② ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。 (3) ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 旅行券等引換引当金 当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したのものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。</p> <p>5 収益の計上基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>



会計処理方法の変更

<p>第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は20,618百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(旅行券等引換引当金) 当事業年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、引当金を計上しております。 なお、この変更により、特別損失として4,941百万円計上しております。</p>

追加情報

<p>第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数の変更)</p> <p>当社は、退職給付における数理計算上の差異および過去勤務債務の償却年数について、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が10年を下まわったため、償却年数を9年に変更しております。この変更により、営業費用が72百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が72百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期 (平成18年12月31日)	第70期 (平成19年12月31日)																																																		
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,950百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,452百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記会社の借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社箱根高原ホテル</td> <td style="text-align: center;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社奥日光高原ホテル</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">400百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>この他に下記会社に対する金融機関の保証に対し、経営指導念書等を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ツーリストサービス</td> <td style="text-align: center;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: center;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA) INC.</td> <td style="text-align: center;">1百万円 (15千カナダドル)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.</td> <td style="text-align: center;">15百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.</td> <td style="text-align: center;">11百万円 (100千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">573百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,445百万円が含まれております。</p>	営業未収金	2,370百万円	短期借入金	1,950百万円	営業未払金	1,452百万円	保証先	保証額	株式会社箱根高原ホテル	300百万円	株式会社奥日光高原ホテル	100百万円	合計	400百万円	保証先	保証額	株式会社ツーリストサービス	508百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	31百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA) INC.	1百万円 (15千カナダドル)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	15百万円 (99千ユーロ)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.	11百万円 (100千米ドル)	合計	573百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,370百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> </table> <p>2 下記会社に対する金融機関の保証に対し、経営指導念書等を差し入れしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ツーリストサービス</td> <td style="text-align: center;">517百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケイアイイーチャイナ</td> <td style="text-align: center;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ユナイテッドツアーズ</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.</td> <td style="text-align: center;">16百万円 (99千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.</td> <td style="text-align: center;">11百万円 (100千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">590百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 _____</p>	営業未収金	2,370百万円	短期借入金	2,370百万円	営業未払金	1,064百万円	保証先	保証額	株式会社ツーリストサービス	517百万円	株式会社ケイアイイーチャイナ	38百万円	株式会社ユナイテッドツアーズ	6百万円	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	16百万円 (99千ユーロ)	KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.	11百万円 (100千米ドル)	合計	590百万円
営業未収金	2,370百万円																																																		
短期借入金	1,950百万円																																																		
営業未払金	1,452百万円																																																		
保証先	保証額																																																		
株式会社箱根高原ホテル	300百万円																																																		
株式会社奥日光高原ホテル	100百万円																																																		
合計	400百万円																																																		
保証先	保証額																																																		
株式会社ツーリストサービス	508百万円																																																		
株式会社ケイアイイーチャイナ	31百万円																																																		
株式会社ユナイテッドツアーズ	5百万円																																																		
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA) INC.	1百万円 (15千カナダドル)																																																		
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	15百万円 (99千ユーロ)																																																		
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.	11百万円 (100千米ドル)																																																		
合計	573百万円																																																		
営業未収金	2,370百万円																																																		
短期借入金	2,370百万円																																																		
営業未払金	1,064百万円																																																		
保証先	保証額																																																		
株式会社ツーリストサービス	517百万円																																																		
株式会社ケイアイイーチャイナ	38百万円																																																		
株式会社ユナイテッドツアーズ	6百万円																																																		
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (FRANCE) S. A. R. L.	16百万円 (99千ユーロ)																																																		
KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.	11百万円 (100千米ドル)																																																		
合計	590百万円																																																		

<p style="text-align: center;">第69期 (平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (平成19年12月31日)</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続が完了し、文書提出の手続が続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で当社は、当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>当社および子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社)は、平成16年12月の当社によるSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等を理由として損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であり、訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続に続き、文書提出と証人に対する証言録取の手続がほぼ終了しました。今後、これらの手続完了後、手続で得られた証拠に基づく事実によって双方が法律上の主張を行ない、審理がなされ、判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には更に相当の期間を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論していきます。現段階で、当社は、本訴訟の結果が当社の財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																														
<p>※1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式交換益</td><td style="text-align: right;">1,002百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> </table>	営業外収益		受取利息	286百万円	受取配当金	459百万円	その他営業外収益	8百万円	営業外費用		支払利息	19百万円	特別利益		関係会社株式交換益	1,002百万円	有形固定資産 建物	20百万円	有形固定資産 その他	20百万円	無形固定資産 ソフトウェア	7百万円	原状回復費用	164百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 下記の科目で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">627百万円</td></tr> <tr><td>その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">485百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	営業外収益		受取利息	404百万円	受取配当金	627百万円	その他営業外収益	7百万円	営業外費用		支払利息	28百万円	特別利益		関係会社株式売却益	485百万円	有形固定資産 建物	7百万円	有形固定資産 その他	3百万円	原状回復費用	25百万円
営業外収益																																															
受取利息	286百万円																																														
受取配当金	459百万円																																														
その他営業外収益	8百万円																																														
営業外費用																																															
支払利息	19百万円																																														
特別利益																																															
関係会社株式交換益	1,002百万円																																														
有形固定資産 建物	20百万円																																														
有形固定資産 その他	20百万円																																														
無形固定資産 ソフトウェア	7百万円																																														
原状回復費用	164百万円																																														
営業外収益																																															
受取利息	404百万円																																														
受取配当金	627百万円																																														
その他営業外収益	7百万円																																														
営業外費用																																															
支払利息	28百万円																																														
特別利益																																															
関係会社株式売却益	485百万円																																														
有形固定資産 建物	7百万円																																														
有形固定資産 その他	3百万円																																														
原状回復費用	25百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	235,342	47,673	—	283,015
合計	235,342	47,673	—	283,015

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	283,015	51,857	316,762	18,110
合計	283,015	51,857	316,762	18,110

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 自己株式の減少は、株式交換に基づく割当交付による減少分であります。

(リース取引関係)

第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産・器具備品	2,109	452	—	1,656	有形固定資産・器具備品	1,992	721	—	1,271
無形固定資産・ソフトウェア	822	339	—	483	無形固定資産・ソフトウェア	653	291	—	361
合計	2,932	792	—	2,139	合計	2,645	1,012	—	1,633
2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
				501百万円					410百万円
1年以内				1,647百万円	1年以内				1,247百万円
1年超				2,149百万円	1年超				1,657百万円
合計				—百万円	合計				—百万円
				—百万円					—百万円
※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高42百万円を計上しております。					※ 上記リース資産減損勘定期末残高の他に、注記省略取引に係わる減損勘定期末残高31百万円を計上しております。				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
(1) 支払リース料				855百万円	(1) 支払リース料				547百万円
(2) リース資産減損勘定の取崩額				0百万円	(2) リース資産減損勘定の取崩額				—百万円
(3) 減価償却費相当額				821百万円	(3) 減価償却費相当額				517百万円
(4) 支払利息相当額				21百万円	(4) 支払利息相当額				46百万円
(5) 減損損失				—百万円	(5) 減損損失				—百万円
※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額25百万円を計上しております。					※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額21百万円を計上しております。				
※ 上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失23百万円を計上しております。					※ 上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失10百万円を計上しております。				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

第69期 (平成18年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第70期 (平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第69期 (平成18年12月31日)	第70期 (平成19年12月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,068百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,670百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,014百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,473百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,728百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>株式交換益</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">4,524百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,473百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,050百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,867百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	265百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,068百万円	繰越欠損金	219百万円	減損損失	407百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	780百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	52百万円	未払金	364百万円	退職給付信託	1,089百万円	その他一時差異	424百万円	繰延税金資産小計	5,670百万円	評価性引当額	△3,014百万円	繰延税金負債との相殺	△2,473百万円	繰延税金資産合計	183百万円	その他有価証券評価差額金	3,728百万円	繰延ヘッジ利益	388百万円	株式交換益	407百万円	繰延税金負債小計	4,524百万円	繰延税金資産との相殺	△2,473百万円	繰延税金負債合計	2,050百万円	繰延税金負債の純額	△1,867百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">222百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,214百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">354百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>過年度未引換旅行券</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>旅行券等引換引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>その他一時差異</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,259百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,724百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">492百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,639百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>株式交換益</td><td style="text-align: right;">407百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">5,187百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△2,043百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,144百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△2,651百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	222百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,214百万円	減損損失	403百万円	投資損失引当金損金算入限度超過額	966百万円	未払金	354百万円	退職給付信託	1,083百万円	過年度未引換旅行券	953百万円	旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,495百万円	その他一時差異	565百万円	繰延税金資産小計	7,259百万円	評価性引当額	△4,724百万円	繰延税金負債との相殺	△2,043百万円	繰延税金資産合計	492百万円	その他有価証券評価差額金	4,639百万円	繰延ヘッジ利益	140百万円	株式交換益	407百万円	繰延税金負債小計	5,187百万円	繰延税金資産との相殺	△2,043百万円	繰延税金負債合計	3,144百万円	繰延税金負債の純額	△2,651百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	265百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,068百万円																																																																																
繰越欠損金	219百万円																																																																																
減損損失	407百万円																																																																																
投資損失引当金損金算入限度超過額	780百万円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	52百万円																																																																																
未払金	364百万円																																																																																
退職給付信託	1,089百万円																																																																																
その他一時差異	424百万円																																																																																
繰延税金資産小計	5,670百万円																																																																																
評価性引当額	△3,014百万円																																																																																
繰延税金負債との相殺	△2,473百万円																																																																																
繰延税金資産合計	183百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,728百万円																																																																																
繰延ヘッジ利益	388百万円																																																																																
株式交換益	407百万円																																																																																
繰延税金負債小計	4,524百万円																																																																																
繰延税金資産との相殺	△2,473百万円																																																																																
繰延税金負債合計	2,050百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	△1,867百万円																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	222百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,214百万円																																																																																
減損損失	403百万円																																																																																
投資損失引当金損金算入限度超過額	966百万円																																																																																
未払金	354百万円																																																																																
退職給付信託	1,083百万円																																																																																
過年度未引換旅行券	953百万円																																																																																
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	1,495百万円																																																																																
その他一時差異	565百万円																																																																																
繰延税金資産小計	7,259百万円																																																																																
評価性引当額	△4,724百万円																																																																																
繰延税金負債との相殺	△2,043百万円																																																																																
繰延税金資産合計	492百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	4,639百万円																																																																																
繰延ヘッジ利益	140百万円																																																																																
株式交換益	407百万円																																																																																
繰延税金負債小計	5,187百万円																																																																																
繰延税金資産との相殺	△2,043百万円																																																																																
繰延税金負債合計	3,144百万円																																																																																
繰延税金負債の純額	△2,651百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																

(企業結合等関係)

第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	229.72円	1株当たり純資産額	203.21円
1株当たり当期純利益	13.89円	1株当たり当期純損失	42.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第69期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,280	△3,933
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,280	△3,933
普通株式の期中平均株式数 (株)	92,235,982	93,193,108

(重要な後発事象)

第69期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

子会社株式の売却

当社は、平成19年3月23日開催の臨時取締役会において、子会社である株式会社箱根高原ホテルおよび北交大和タクシー株式会社の株式の一部を売却することを決議しました。

(1) 売却の理由

当社は、経営資源を旅行業に集中するため、上記子会社の株式を近畿日本鉄道株式会社に譲渡することといたしました。

(2) 売却先

近畿日本鉄道株式会社

(3) 売却時期

平成19年3月26日(株式売買約定書締結)

(4) 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

株式会社箱根高原ホテル

事業内容 旅館業

取引内容 当社の仕入先(宿泊施設)

北交大和タクシー株式会社

事業内容 一般乗用旅客自動車運送業

取引内容 当社の仕入先(旅客運送)

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

株式会社箱根高原ホテル

売却する株式の数 21,600株

売却価額 397百万円

売却益 約377百万円

売却後の持分比率 31.85%

北交大和タクシー株式会社

売却する株式の数 3,000株

売却価額 11百万円

売却益 約11百万円

売却後の持分比率 60.85%

第70期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。



## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### I 新任取締役候補者

よしかわ かつひさ

吉川 勝久 (近畿日本鉄道株式会社 取締役副社長)

すぎい けんじ

杉井 健二 (執行役員 旅行事業創発本部海外旅行部長兼北京オリンピック実施本部長)

さいとう あきひで

斎藤 彰英 (執行役員 旅行事業創発本部国内旅行部長)

#### II 退任予定取締役

よこやま ゆういち

横山 勇一 (取締役)

#### III 新任監査役候補者

うえだ かずやす

植田 和保 (近畿日本鉄道株式会社 執行役員グループ事業本部副本部長)

おおつか まさお

大塚 政夫 (相鉄観光株式会社 取締役社長)

#### IV 退任予定監査役

かとう まさひで

加藤 正秀 (監査役(常勤))

いわた かずひろ

岩田 和弘 (監査役)

(以上)